

双葉通信【第 257 回】(廃炉への道No.31) “電気は東京へ 放射能は福島に”

2025 年 8 月 18 日 上田 勉

追跡「誰もできると思ってない」のに 福島第 1 「2051 年廃炉」の怪 東電「後ろの工程見えない」

「東京電力福島第 1 原発の事故で溶け落ちた、約 880 トンにも上る燃料デブリ。これまでに取り出せた量は 0・9 グラムに過ぎない。さらに今回、本格的な取り出しの工程が大幅に遅れることが明らかになった。もはや目標の「2051 年までの廃炉完了」は誰が見ても実現が難しくなっているが、東電は「旗は降ろさない」という。国と東電はなぜ「絵に描いた餅」とも言える計画に固執するのか。【小川祐希、木許はるみ】

「国の示したロードマップを守るのが責務だ。どうやったら達成できるか考えたい」。東電は 7 月 29 日に開いた記者会見で、本格的なデブリ回収の開始時期について、当初予定の 30 年代初頭から 37 年度以降に遅らせると明らかにした。その場で小野明・福島第 1 廃炉推進カンパニー最高責任者は、41~51 年に廃炉を完了するという目標を変更しない姿勢を強調した。

目標の完了時期は、福島事故の発生から 30~40 年後に当たる。11 年 12 月、政府と東電が作成した廃炉工程表（ロードマップ）で初めて示された。過去 5 回の改定でも堅持されている。

だが、ほとんどの専門家は、51 年までの廃炉完了は困難と見る。日本原子力学会の廃炉検討委員会は 20 年に公表した報告書で、廃炉が完了し跡地を利用できるようになるまで 100~300 年かかると結論づけた。早稲田大の松岡俊二教授（環境経済・政策学）は、デブリの取り出しに 68~170 年かかると試算している。事情をよく知る経済官庁幹部は「51 年に終わりなんて、誰も思っていない」と明かす。

それでも東電は、51 年の廃炉完了を目指す姿勢を崩さない。理由について東電の小野氏は「現時点では（本格的取り出しの準備より）後ろの工程が見えていない」と説明。つまり、どれくらい遅れるか技術的見通しが立たないため、目標を見直す必要があるかどうかも分からぬといふのだ。

一方でロードマップは政府が示したもので、東電だけで簡単に変更できないのが実情でもある。廃炉推進カンパニーの複数の広報担当者は「工程表を実質的に作ったのは国だ」と、東電に主導権はないとする。

国がこだわるのは、福島の復興への約束だ。6 月にあった東日本大震災の復興推進会議。石破茂首相は「国が前面に立って、廃炉や除染土壌の最終処分の実現に向けた道筋をつける」と強調した。昨年 10 月に福島第 1 原発を視察した武藤容治経済産業相も、報道陣の取材に「41~51 年を目指す方針に変わりはない」と明言している。経済官庁幹部は「政府は福島県との関係を気にしている。目標の見直しに政府が慎重になっている」と解説する。

工程表の作成過程を知る日本原子力学会の関係者は「目標に明確な技術的根拠はなかつた。帰還を望む住民に国が『事故から 40 年たったら帰還できる』と言いたいがために掲げ

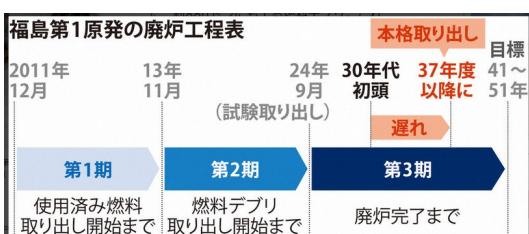
られた」と吐露した。

廃炉完了の目標を先延ばしすると、長期的な東電の経営に対する不信を招くとの見方もある。廃炉にかかる費用は、作業開始時点では約2兆円と見積もられていたが、現在は約8兆円にまで膨らんでいる。実際、東電は7月31日に発表した25年4~6月期連結決算で、1~3号機の燃料デブリ取り出し準備費用として9030億円の特別損失を計上。最終(当期)損益は8576億円の赤字となった。第1四半期としては11年の福島事故以降で最大だ。

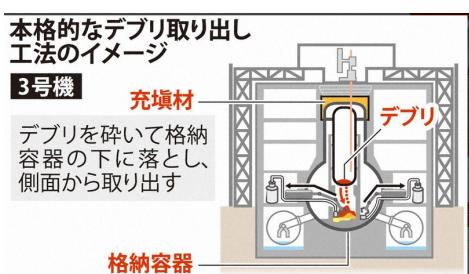
福島事故当時に原子力委員会で委員長代理を務めていた長崎大の鈴木達治郎客員教授(原子力政策)は「51年の廃炉完了はあくまで目標で、住民の理解を得た上で進捗(しんちょく)に合わせて見直すべきだ。達成が難しいのが明らかなのに目標にこだわっていては、かえって信頼を失う。復興を優先するならば原発を100年以上石棺で覆ってしまい、その間に復興を進めるという方法もある」と提案する。(「毎日新聞」2025/8/18)



東京電力福島第1原発2号機から取り出した燃料デブリ=5月(日本原子力研究開発機構提供)



【福島第一原発の廃炉工程表】



【本格的なデブリ取り出し工法のイメージ】